

報告日

議員氏名 林 佳奈子 様

令和7年8月4日

出張者	林 佳奈子	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	函館市、双葉町					
期間	出張日数	令和7年7月29日	から	令和7年7月31日	まで	2泊3日
支払科目		用務詳細(内容、用務先名、説明等)				
①調査研究費		・先進地調査 函館市「函館けいりんの現状について」				
		・先進地調査 双葉町「東日本大震災・原子力災害伝承館について」(※)				
		(※)令和7年7月30日、31日 地震の津波の影響で各種公共交通機関の欠航、運休が生じ、双葉町の視察は中止となったもの。				
備考						
資料等は別添のとおり						

議 員
林

報告書

1. 議員名 大和田 三朗（自由民主党・無所属の会）
木幡 裕之（同）
谷保 寿彦（同）
林 佳奈子（会派に属さない議員）

2. 視察先 函館市競輪場
所在地：函館市金堀町 10 番 8 号

3. 視察日 2025 年 7 月 29 日（火） 14：00～15：30

4. 視察目的

函館市が公営競技として実施する「函館競輪」の歴史的経緯、施設概要、ナイター競輪の実施状況、ならびに市財政への繰出金の状況を学び、帯広市における公営競技「ばんえい競馬」の在り方の参考とすることを目的とした。

5. 視察内容

（1）函館競輪の歴史

- ・函館競輪は昭和 25 年に開設され、平成 14 年に建て替えを行った。
総工費は約 65 億円。
- ・平成 10 年に全国初ナイター競輪を開催
- ・令和 7 年にはオールスター競輪（GI）を開催

（2）施設概要

- ・施設規模：周長 400m みなし直線距離 51.3m
- ・収容人数：約 8,000 人規模（メインスタンド・投票所・特別観覧席を整備）
- ・公営競技としての競輪開催のほか、市民利用を意識したイベントも実施
- ・スタンド改修や電子投票の導入など、利便性向上の取り組みが行われている。

（3）ナイター競輪

- ・函館競輪は北海道唯一の「ナイター競輪」を実施しており、照明設備を整備。
- ・「函館ナイター」は観光資源としても注目され、夏季観光シーズンには観光客の来場も見込まれる。

（4）市財政への繰出金

- ・競輪事業の収益の一部は、市の一般会計に「繰出金」として活用されている。
- ・売上が減少した時期もあったが、ネット投票やナイター開催によって収益改善の取り組みが進められている。

6. 質疑応答（※一部抜粋）

Q. ナイター開催にあたり、照明塔について

A. 現在、4カ所設置しており、今後LED化を目指す。

Q. ネット投票はどれくらいか？

A. 約88%

Q. 基金への積み立てはどれくらいか？

A. 元々は基金の積み立ては行っておらず、一般会計に繰り出しをしていた。
平成14年の建て替え時には、繰り出し金をしなかった期間がある。

Q. 一般会計への繰出金と基金について

A. 一般会計への繰出金は、令和5年で約4億円、売り上げに対して約1.2%、使用目的は
設けていない、金額も変動する。基金は施設整備基金がある。

Q. 建て替えした経緯は？

A. コンパクト化を目指して、約65億円の総工費で建て替えを行った。その後、人気が低迷していたが、ナイター開催によりその地位を確立できた。

Q. ミッドナイト開催について

A. 1夜に7～9レースが行われ、20:30～23:30、無観客で行われている。

Q. 競輪の運営について

A. あくまでも経営は市が担っているが、施設管理、投票所の運営、レースに関わるサービスを
包括委託している。

Q. 現在の課題は？

A. 選手（地元選手含む）の育成については、育成期間も長く、費用もかかるため育成プログラムの
充実が求められている。
また、基金についても新たな基金の必要性を感じているところ。

7. 所感

今回の函館市競輪場の視察を通じて、競輪事業が単なる公営ギャンブルにとどまらず、地域観光資源や市財政の安定に大きく寄与していることを実感した。特に、スタンドやバンク、観覧席などの施設が整備されており、快適で安全な観戦環境が提供されている点は非常に参考になった。また、特別室やVIPルームの活用方法も見学でき、イベントや来賓対応などにおける工夫は、施

設運営の効率化や収益拡大のヒントとなると感じた。

一方で、競輪選手の育成や長期的な人材確保については課題が残っており、安定的な資金確保のための新たな基金の設置など、持続可能な取り組みが求められる。

今回の視察で得た知見は、帯広市における公営事業の運営方針や、地域活性化に向けた施策検討の参考になるものであった。

報告日

議員氏名 林 佳奈子 様

令和7年11月13日

出張者	林 佳奈子	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	北見市					
期間	出張日数	令和7年11月10日	から	令和7年11月11日	まで	1泊2日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)					
②研修費	・北海道市議会議長会道東支部議員研修会への参加					
備考						
資料等は別添のとおり						

議 員



報告書

1. 議員名 林 佳奈子

2. 研修名 北海道市議会議長会道東支部議員研修会

講演会 テーマ「スポーツと地域活性化」

講師 本橋 麻里 氏

カーリングチーム「一般社団法人ロコ・ソラーレ」代表理事

スポーツ×地域活性「合同会社 MIO TEMPO」代表社員

3. 研修日時 2025 年 11 月 10 日（月） 15：00～16：30

4. 研修場所 ホテル黒部 2階：樹林 〒090-0047 北見市北7条西1丁目1

5. 研修目的

スポーツを通じた地域活性化および人材育成のあり方を学び、地方議会における政策形成の参考とすることを目的として実施された。

講師である本橋麻里氏は、トップアスリートとしての経験を活かし、地域に根ざしたスポーツチームの運営や次世代育成に取り組んでいる。

帯広市においても現在、部活動の地域移行が進められており、地域スポーツ団体との連携や指導体制の構築が課題となっていることから、本研修を通じて、スポーツを軸とした地域支援の仕組みや、地域の力で子どもたちを育む環境づくりの方向性を探ることを目的とした。

6. 講演内容

（1）北見市のカーリング場と教育について

北見市には通年型のカーリング場が二か所整備されており、学校教育でもカーリング授業が行われている。

子どもたちが身近にカーリングに親しむ環境が整っており、地域スポーツとしての基盤が確立している。

（2）ご自身の競技歴と経験について

北見市常呂町でカーリングを始め、青森市に移り本格的に競技を学ぶ。

青森市では「スポーツでまちを元気にする」方針のもと、行政が積極的に支援する体制をとっていた。

青森時代に2度のオリンピック出場を経験し、地域とスポーツの関係性を学ぶ。

(3) ロコ・ソラーレ結成と地域との連携

北見市に戻り、チーム「ロコ・ソラーレ」を結成。

地元企業や市民への支援依頼を自ら行い、地域ぐるみのチーム運営体制を確立。

3度目のオリンピックで銅メダルを獲得。引退後は代表理事としてチームを支え、北京大会で銀メダルを獲得。

(4) 次世代育成と地域スポーツの広がり

将来の選手育成に力を注ぎ、男女それぞれの育成枠を設置。

北見市を「スポーツのまち」にするため、合同会社「MIO TEMPO」を設立。

カーリングだけでなく、バスケットボールなど他競技の育成にも取り組む。

(5) 部活動の地域移行への対応と展望

北見市では来年度から学校の部活動が全面廃止される予定。

地域主体によるスポーツ環境づくりを進め、部活動の地域移行の受け皿となる活動を展開中。

地域・行政・企業が連携してスポーツを通じたまちづくりを進めていることが紹介された。

7. 質疑応答（※一部抜粋）

Q 1. 学校教育にロコ・ソラーレはどのように関わっているか。

A : 北見市内の学校ではカーリング授業が行われており、ロコ・ソラーレの選手やスタッフが非公式で指導や講話などで関わる機会もある。

Q 2. 来春、部活動全廃止後、合同会社「MIO TEMPO」はどのように関わっていくのか。

A : 学校の部活動が地域移行する流れの中で、地域スポーツクラブとして、子どもたちが継続してスポーツに取り組める環境を整える。カーリングに限らず、バスケットボールなど他の種目の指導を行う。これまで1年あまり行政と協議を重ねてきた。

Q 3. 今後、子どもたちが取り組む競技は特定の競技だけでなく、「マルチスポーツ」の時代になるのでは。

A: 同意見であり、子ども時代には多様な運動経験が大切である。

Q 4. 「MIO TEMPO」の運営資金はどのように確保しているのか。

A: 主な財源は、子どもたちからの月謝で指導の対価として受け取っている。

Q 5. 「MIO TEMPO」以外に、部活動の受け皿となる団体は北見市内にあるのか。また、連携は行っているのか。

A: 他にもバスケットボールチームもあり、北見市スポーツ協会と連携を取りながら、地域全体で子どもたちの活動を支える体制づくりを進めている

8. 所感

本講演を通じて、北見市ではカーリングが全国的に知られるようになり、地域全体で応援する姿勢が根づいたこと、そして行政、選手をはじめ応援企業の方々の長年の努力が、実を結んでいることを強く感じた。また学校教育でカーリングを取り入れるなど、行政と地域が一体となって「スポーツのまちづくり」を進めている点が印象的であった。

また、「MIO TEMPO」が子どもたちからの月謝で運営され、地域主体で育成を行っている姿は、持続可能な仕組みとして大変参考になった。

帯広市でも部活動の地域移行が進められており、地域スポーツ団体や指導者の育成体制の整備が重要であると実感した。今後の政策検討に生かしていきたい。

報告日

議員氏名 林 佳奈子 様

令和8年3月30日

出張者	林 佳奈子	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	東京都					
期間	出張日数	令和8年3月25日	から	令和8年3月28日	まで	3 泊 4 日
支払科目		用務詳細(内容、用務先名、説明等)				
②研修費		・生成AIチャットGPTを活用した質問づくり最新セミナーへの参加				
備考						
資料等は別添のとおり						

議 員


報告書

1. 議員名 林 佳奈子
2. セミナー名 議会質問の基礎
～質問力の向上と実践への応用～
3. 日時 2026年3月26日(木) 10:00～12:30
4. 場所 リファレンス西新宿大京ビル
東京都新宿区西新宿7丁目21-3
5. 目的

議会における一般質問の質を高めるため、質問の構造化手法や論点整理の方法、実践的な質問作成プロセスを学び、特に、行政を動かすための質問の在り方について理解を深め、今後の議会活動に活かすことを目的とした。

6. 内容

1) 一般質問の意義と役割

一般質問3つの役割

- ・行政チェック（適法性・妥当性・効率性の検証）
- ・政策提言（改善案・代替案の提示）
- ・市民への説明責任（議論の可視化と透明性の確保）

単なる批判ではなく、「改善につなげる質問」であることが重要。

（2）質問構造（質問の木）

質問は以下のような構造で整理することが有効

根：市民相談・現場課題

幹：エビデンス（統計・条例・計画など）

枝：論点整理

葉：具体的質問（3W2H）

この構造により、感覚的な質問ではなく、論理的で説得力のある質問が可能となる。

（3）良い質問の条件

良い質問には以下の要素が必要である。

- ・市民ニーズ・現場感覚に基づいていること
- ・政策としての実現可能性・継続性があること

・適切なタイミングで行われること
特に「単発の思いつきではなく、政策としての流れを持つこと」が重要。

（４）質問作成のプロセス

質問は以下の４段階で構築する。

- １．問題の発見（課題・目標の明確化）
- ２．調査・ヒアリング（現場・関係者の声の収集）
- ３．論点整理（KPI や優先順位の明確化）
- ４．論理的な質問作成（Yes/No で終わらない設計）

準備不足のまま質問すると、議論が深まらない要因となることが強調された。

（５）行政を動かす質問のポイント

質問はその場の発言ではなく、「設計図」として構築することが重要である。最終的に何を実現したいのかというゴールから逆算し、論点を整理する必要がある。

また、質問においては以下の点が重要である。

- ・根拠となるデータや制度（条例・計画）を明確に示すこと
- ・抽象論ではなく、具体的な指摘を行うこと
- ・実施期限や判断時期を明確にすること
- ・必要に応じて予算との関係性にも言及すること

さらに、どの部局がどの範囲まで責任を持つのかを明確にし、責任の所在を曖昧にしないことが、実効性のある議論につながる。

（６）避けるべき質問の特徴

以下のような質問は避けるべきとされた。

- ・言いたいことだけを伝える質問
- ・抽象的で曖昧な質問
- ・結論のない問題提起
- ・長くて焦点がぼやけた質問

「簡潔・具体・論理的」が基本である。

７．質疑応答（※一部抜粋）

Ｑ１．議員定数のあり方についてどのように考えるか

Ａ：

議員定数については、単に人数の多寡ではなく、議論の質との関係性から検討すべきである。議論の質を確保しつつ民意を適切に反映できる「適正規模」について検討する必要がある。

Ｑ２．答弁調整は行うべきか

A :

答弁調整については、一定程度行うべきである。行政は膨大な情報を扱っており、その場での即時対応には限界があるため、事前調整により正確性の高い答弁が可能となる。

Q 3. 市長答弁がない場合、どのように対応すべきか

A :

最終責任者である市長の見解を明確にすることが重要である。そのため、市長答弁がなされない場合には、市長の答弁を求めていくべきである。行政運営の責任の所在を明確にする観点からも、市長答弁を引き出すことは重要である。

Q 4. 通告外の質問があった場合の議長の対応はどうあるべきか

A :

議長は議会運営の秩序と公平性を担保する立場にある。そのため、通告外の質問があった場合には、注意喚起にとどまらず、必要に応じて休憩を取り、議会運営委員会に諮るなど、適切な対応を行うべきである。場合によっては発言した議員にとって不利益となる状況も想定されるが、一定の厳格な対応が求められる。

8. 所感

本セミナーを通じて、議会質問は単なる発言ではなく、行政を動かすための設計された手法であることを強く認識した。

特に、質問にあたっては、地方自治法をはじめとする法令理解を基礎とし、総合計画や条例、上位計画との整合性を確認した上で、その位置づけを踏まえて論点を構築することの重要性を学んだ。これにより、感覚的な問題提起ではなく、制度や政策の流れに即した、実効性のある議論が可能になると考える。

今後は、市民相談や現場の課題を起点としながら、根拠・具体性・期限・責任の所在を意識した質問を構築し、行政の具体的な行動につながる議会活動に取り組んでいきたい。

報告書

1. 議員名 林 佳奈子
2. セミナー名 生成AI（ChatGPT）の基礎
～議員活動に役立つスキル～
3. 日時 2026年3月26日（木） 13：30～16：00
4. 場所 リファレンス西新宿大京ビル
東京都新宿区西新宿7丁目21-3

5. 目的

本研修は、生成AI（ChatGPT等）の基本的理解を深めるとともに、議員活動における実践的な活用方法を習得し、政策立案力および情報発信力の向上を図ることを目的として受講したものである。

6. 内容

（1）生成AIの基礎理解

生成AIは、大量の言語データをもとに自然な文章を生成する対話型AIであり、質問応答、文章作成、要約、翻訳、アイデア創出など多様な用途に活用できる。

「専門家と対話しているような形で思考を整理できる点」が大きな特徴である。

（2）AIの役割と限界

AIは以下の点において有効である。

- ・膨大な情報の整理・要約
- ・複数資料の比較・分析
- ・文章作成の効率化
- ・24時間対応による即時性

一方で、

- ・現場感覚を踏まえた判断
- ・市民との信頼関係の構築
- ・政治的責任を伴う意思決定

などは議員自身にしか担えない。

したがって、AIはあくまで「補助ツール」であるという認識が重要である。

（3）効果的な活用手法（プロンプト設計）

AIを有効に活用するためには、以下のように具体的な指示が重要である。

- ・役割設定（例：行政の専門家として）

- ・5W1Hによる具体化
- ・出力形式の指定（箇条書き等）
- ・対象読者の明確化
- ・対話による修正の繰り返し

曖昧な指示ではなく、「具体的条件設定」が成果の質を左右する。

（４）議員活動における具体的活用例

- ・一般質問の論点整理・構成案作成
- ・SNS や議会報告の文章作成
- ・先進自治体の事例収集
- ・統計データの要約・解釈
- ・市民向け資料のわかりやすい文章化
- ・海外事例の翻訳・整理

特に、質問作成の初期段階における思考整理ツールとして有効である。

（５）活用時の留意点

- ・個人情報や機密情報は入力しない
- ・AI の出力は誤り（ハルシネーション）の可能性があるため検証が必要
- ・最終判断は必ず議員自身が行う

（６）議員活動への活用の方向性

本セミナーで示された活用の流れは以下の通りである。

- ①テーマ設定（例：人口減少対策）
- ②AI によるたたき台作成
- ③議員自身による取捨選択・修正
- ④市民目線での再構成

このプロセスにより、政策の質とスピードの両立が可能となる。

7. 質疑応答（※一部抜粋）

Q 1. 代表質問の答弁が AI で作成された場合、どのように対応すべきか。

A :

AI は過去のデータに基づく生成を得意とする一方で、最新の情報や現場の状況には弱い側面がある。

そのため、AI が作成した内容については、元となる資料やデータ（ファイル等）を読み込ませるなどして精度を高めるとともに、最終的には議員自身が現場感覚や最新情報を踏まえた判断、いわゆる自然知能により精査・補完する必要がある。

Q 2. ハルシネーション（もっともらしい誤情報）を防ぐにはどうすべきか。

A :

近年の AI は参照元（リソース）を示す機能もあるため、提示された情報の出典を必ず確認することが重要である。

あわせて、公的資料や一次情報と照合するなど、複数の情報源による裏付けを行うことで、誤情報のリスク低減が図られる。

Q 3. 議会において AI を活用するにあたり、特別委員会の設置やルール整備は必要か。

A :

議会として AI 活用の在り方を整理するため、特別委員会の設置等による検討は有効であり、リテラシーの向上と適正利用の観点からも必要である。

また、一般質問等において AI を活用した場合には「AI による分析・作成である旨」を明示するとともに、出典確認（リソースチェック）を行うなど、一定のルール化が求められる。さらに、議員間での理解のばらつきを防ぐため、研修会等を通じた認識の共有、目線合わせも重要である。

8. 所感

本セミナーは、生成 AI の基本的な理解にとどまらず、議員活動における具体的な活用方法を実践的に学ぶ機会となった。実際に AI を用いた演習も行われ、理解を深めることができた点は大変有意義であった。

自身としても、これまで議会活動や情報発信において生成 AI を一定程度活用してきたが、その使い方が適切であったかの「答え合わせ」となる場面も多く、認識の整理につながった。また、AI は情報整理や文章作成において大きな力を発揮する一方で、現場感覚や市民の声に基づく判断、政策の最終決定といった本質的な役割は議員自身にしか担えないことも再確認した。特に、ハルシネーション（もっともらしい誤情報）への対応として、出典確認や一次情報との照合を徹底するなど、活用にあたっての責任ある姿勢が不可欠である。

今後は、AI を単なる効率化ツールとしてではなく、政策立案や一般質問の質を高めるための補助的手段として位置づけ活用していきたい。しかし、最終的な判断は自らの責任において行い、市民に対して説明責任を果たせる議員活動につなげていくことが重要であると考えている。

報告書

1. 議員名 林 佳奈子
2. セミナー名 財政問題の取り上げ方
3. 日時 2026 年 3 月 27 日（金） 10：00～12：30
4. 場所 リファレンス西新宿大京ビル
 東京都新宿区西新宿 7 丁目 21-3
5. 内容

本講演は、地方自治体の財政実態を正確に把握するためのデータ分析手法を学び、最新の生成 AI 技術を駆使して議会活動の質と効率を飛躍的に向上させるための実践的な指針を提示するものである。

まず、財政健全性を評価する根幹として、客観的な「財政 4 指標」を定期的にチェックする習慣の重要性が説かれた。

具体的には、形式的な黒字・赤字に惑わされず、貯金の取り崩しや将来の備えを調整した「実質単年度収支」を算出することで、自治体の「真の財政力」を可視化する手法が示された。

また、各自治体の財政状況が凝縮された「決算カード」を読み解き、人件費・扶助費・公債費といった「義務的経費」が招く財政の硬直化（経常収支比率）を時系列で比較分析することで、構造的な課題や将来のリスクを早期に特定する具体的なプロセスが解説された。

こうした財政分析の反面教師として挙げられたのが、北海道夕張市の財政破綻事例である。不適切な会計処理による「赤字隠し」や一時借入金への依存、そして課題を後回しにする「先送り」が、最終的に市民生活の崩壊を招いた経緯を振り返り、データに基づいた厳格なチェック機能がいかに不可欠であるかが強調された。

講演の後半では、膨大なデータの読み込みや資料作成を効率化する武器として「生成 AI」の活用が提案された。

AI を思考のパートナーとして導入し、適切な「プロンプト（指示）」を用いることで、複雑な指標の相関分析や論理的な質問構成の構築を短時間で行うことが可能になる。活用プロセスとして「テーマ生成」「論理構成」「独自アレンジ」「時間節約」の 4 ステップが紹介され、専門知識の壁を越えて質の高い提言を実現するための具体的なアプローチが示された。

総じて、過去の教訓を活かし、エビデンスに基づいた現状把握とテクノロジーによるアウト

プットの高度化を組み合わせることで、持続可能な地域経営に向けた責任ある議会活動を確立することが本講演の主眼である。

6. 所感

自治体財政を単なる歳入・歳出の数字だけでなく、実質単年度収支、財政調整基金、経常収支比率、人件費比率など、複数の指標を組み合わせる重要性について学んだ。

また、夕張市の財政破綻について、時系列データを用いて財政悪化の過程が分析されたことで、財政悪化が進行していく実態を具体的に理解することができた。財政悪化は突然起こるものではなく、基金残高の減少や経常収支比率の悪化など、小さな変化が積み重なった結果であることを改めて認識した。問題を先送りせず、継続的に財政状況を確認することの重要性を強く感じた。

また、生成AIを活用した財政分析についても学び、過去のデータ比較や複数指標の分析を効率的に行える可能性を感じた。一方で、AIの分析結果だけに頼るのではなく、地域の実情や市民生活への影響を踏まえ、人が最終的に判断する視点も重要であると感じた。

今後は、今回学んだ視点を議会活動に活かし、中長期的な財政の持続可能性を意識した政策提言と、市民にわかりやすい財政説明に努めていきたい。

報告書

1. 議員名 林 佳奈子
2. セミナー名 人口問題の取り上げ方
3. 日時 2026 年 3 月 27 日（金） 13：30～16：00
4. 場所 リファレンス西新宿大京ビル
東京都新宿区西新宿 7 丁目 21-3

5. 内容

本講演は、人口減少を単なる一分野の課題ではなく「全分野の前提条件」として再定義し、客観的なデータに基づいた住民との事実共有と、議会における継続的な合意形成を通じた具体的なアクションプランを提示するものである。

講演の総括として提示された「行動につなげる視点」は、以下の 3 つの柱で構成される。

第一に、「人口減少をすべての政策の出発点と認識すること」である。人口減少は社会構造そのものを変える前提条件であり、福祉、教育、インフラ整備など、あらゆる政策立案においてこの事実を土台に据える必要がある。

第二に、「客観的データに基づき、住民と事実を共有すること」である。有権者は希望的観測ではなく事実を見ているという認識に立ち、厳しい現状であっても隠さず、透明性の高いデータを用いて住民と同じ土俵で議論を行う姿勢が強調された。

第三に、「困難な議論を避けず、議会で継続的に発信すること」である。一時的な提起に終わらせず、勇気を持って議会で議論を牽引し、時間をかけて地域全体の合意形成を図る重要性が説かれた。

さらに、これらを具体化するための「次の一手（アクションプラン）」として、以下の 3 ステップが示された。

STEP 1：データ整備

e-Stat や RESAS、生成 AI などを活用し、自治体の現状を可視化するための基礎資料を構築する。

STEP 2：論点設定

整備されたデータから、地域の持続可能性を左右する核心的な課題を抽出し、議論の焦点を絞り込む。

STEP 3：実装・評価

設定した論点に基づき政策を実行し、その効果を客観的な指標（KPI）で継続的に評価・改善していく。

本講演は、人口減少という巨大な潮流に対し、データという武器を持って事実と向き合い、対話を通じて地域の未来を主体的に切り拓いていくための実践的な行動指針を提示している。

6. 所感

人口減少問題を単なる『人数の減少』として捉えるのではなく、出生数の減少、高齢化、若者世代の流出、地域経済や公共サービスへの影響など、複数の課題が連動していることを学んだ。特に、人口減少は一つの要因だけではなく、雇用、教育、子育て環境、地域経済などが複雑に関係して進行していくことを改めて認識した。

また、データやA Iを活用し、人口構造や地域課題を可視化することで、感覚ではなく根拠に基づいた政策立案につなげる重要性についても理解を深めることができた。人口推移や出生率などの時系列データを分析することで、地域ごとの特徴や課題を客観的に把握できることは、大変参考になった。

さらに、人口減少を市民の方々に伝える際には、不安を煽るだけではなく、データと将来像をセットで示し、市民の皆さんとともに未来を考える視点が重要であるという点も印象的であった。

今後は、人口減少問題を単独の課題としてではなく、地域全体の構造的課題として捉えながら、帯広・十勝の実情に即した政策提言につなげていきたい。